第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

連結会計年度		国際会計基準			
		2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
売上収益	(百万円)	4,762,445	4,753,210	4,739,294	4,509,694
営業利益	(百万円)	147,275	178,628	120,612	128,861
税引前利益	(百万円)	161,103	198,864	131,822	135,147
当期利益	(百万円)	122,010	145,011	90,421	95,317
親会社の所有者に帰属する当期利益	(百万円)	113,215	140,024	86,763	88,489
当期包括利益	(百万円)	175,559	250,283	5,530	137,087
親会社の所有者に帰属する当期包括利益	(百万円)	161,531	240,329	8,860	129,191
資本合計	(百万円)	697,951	934,397	926,240	1,019,202
資産合計	(百万円)	3,105,937	3,271,121	3,226,303	3,191,498
１株当たり親会社所有者帰属持分	(円)	273.79	381.88	378.37	429.80
親会社の所有者に帰属する基本的１株当たり当期利益	(円)	54.71	67.68	41.94	42.83
親会社の所有者に帰属する希薄化後１株当たり当期利益	(円)	54.71	67.64	41.93	42.83
親会社の所有者に帰属する持分合計	(百万円)	566,515	790,089	782,782	881,292
親会社所有者帰属持分比率	(%)	18.2	24.2	24.3	27.6
親会社所有者帰属持分当期利益率	(%)	23.2	20.6	11.0	10.6
株価収益率	(倍)	11.41	12.10	9.94	15.90
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	176,502	280,149	253,092	250,331
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△128,938	△200,516	△164,317	△145,479
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△46,217	△17,327	△67,741	△98,896
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	301,162	362,028	380,810	383,969
従業員数 〔外、平均臨時雇用人員〕	(人)	162,393 〔17,466〕	158,846 〔17,304〕	156,515 〔17,207〕	155,069 〔16,684〕

(注) １．2014年度より、国際会計基準（以下、IFRS）に準拠して連結財務諸表を作成しております。IFRSへの移行日は2013年4月1日であります。

２．売上収益は、消費税等抜きで表示しております。

３．平均臨時雇用人員は、嘱託社員、契約社員、パートタイマー、アルバイト等の従業員を含み、派遣社員は含めておりません。

連結会計年度		日本基準		
		2012年度	2013年度	2014年度
売上高	（百万円）	4,381,728	4,762,445	4,755,252
経常利益	（百万円）	98,433	140,670	160,058
親会社株主に帰属する当期純損益	（百万円）	△79,919	48,610	100,462
包括利益	（百万円）	△80,616	104,907	171,985
純資産額	（百万円）	752,438	702,449	907,603
総資産額	（百万円）	2,920,326	3,079,534	3,256,494
１株当たり純資産額	（円）	301.57	277.03	371.95
親会社株主に帰属する１株当たり当期純損益金額	（円）	△38.62	23.49	48.56
親会社株主に帰属する潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	（円）	－	23.49	48.53
自己資本比率	（%）	21.4	18.6	23.6
自己資本利益率	（%）	△11.8	8.1	14.5
株価収益率	（倍）	－	26.56	16.87
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	71,010	175,532	279,403
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△161,481	△128,873	△199,947
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	100,384	△44,794	△17,150
現金及び現金同等物の期末残高	（百万円）	284,548	301,162	362,028
従業員数 〔外、平均臨時雇用人員〕	（人）	168,733 〔17,941〕	162,393 〔17,466〕	158,846 〔17,304〕

（注）１．海外連結子会社は2013年度期首より「従業員給付」（IAS第19号　2011年6月16日）を適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、2012年度の主要な経営指標等については、遡及適用後の数値となっております。

２．売上高は、消費税等抜きで表示しております。

３．2012年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額及び株価収益率については、１株当たり当期純損失のため記載しておりません。

４．平均臨時雇用人員は、嘱託社員、契約社員、パートタイマー、アルバイト等の従業員を含み、派遣社員は含めておりません。

５．2014年度の日本基準に基づく連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。

６．「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成25年9月13日）等の改正を踏まえ、「当期純損益」を「親会社株主に帰属する当期純損益」と表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
決算年月		2013年3月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月
売上高	(百万円)	2,087,898	2,145,051	2,058,834	2,006,830	2,034,508
経常利益	(百万円)	54,130	152,153	39,080	37,487	13,893
当期純損益	(百万円)	△338,025	184,646	44,907	42,495	44,963
資本金	(百万円)	324,625	324,625	324,625	324,625	324,625
発行済株式総数	(株)	2,070,018,213	2,070,018,213	2,070,018,213	2,070,018,213	2,070,018,213
純資産額	(百万円)	410,369	604,202	668,882	680,608	715,477
総資産額	(百万円)	1,664,396	1,949,862	2,036,700	2,098,697	2,044,166
１株当たり純資産額	(円)	198.31	292.01	323.30	328.98	348.93
１株当たり配当額 (１株当たり中間配当額)	(円) (円)	5.00 (5.00)	4.00 (－)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	9.00 (4.00)
１株当たり当期純損益金額	(円)	△163.35	89.24	21.70	20.54	21.76
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	(円)	－	89.24	21.70	20.54	21.76
自己資本比率	(%)	24.7	31.0	32.8	32.4	35.0
自己資本利益率	(%)	△57.8	36.4	7.0	6.3	6.4
株価収益率	(倍)	－	6.99	37.74	20.30	31.30
配当性向	(%)	－	4.5	36.9	38.9	41.4
従業員数	(人)	25,426	25,616	25,627	24,112	33,095

(注) １．売上高は、消費税等抜きで表示しております。

２．2012年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額、株価収益率及び配当性向については、１株当たり当期純損失のため記載しておりません。

2【沿革】

年月	摘要
1935年 6月	富士電機製造㈱（現　富士電機㈱）より電話交換装置・電話機・装荷線輪の製造及び販売権を承継し、富士通信機製造株式会社として設立
1938年11月	本店を神奈川県川崎市（中原区）上小田中に移転
1944年11月	㈱金岩工作所（現　富士通フロンテック㈱）をグループ会社化（1988年2月東京証券取引所に上場）
1949年 5月	東京証券取引所再開と同時に上場
1951年 5月	電子計算機の製造を開始
1953年 8月	無線通信機器の製造を開始
1954年 4月	電子デバイスの製造を開始
1957年 6月	新光電気工業㈱をグループ会社化（1984年12月東京証券取引所に上場）
1960年12月	大阪証券取引所に上場（現在、東京証券取引所に統合）
1961年10月	名古屋証券取引所に上場
1962年 5月	富士通研究所を設置（1968年11月に㈱富士通研究所として独立）
1967年 6月	富士通株式会社に商号変更
1972年 4月	富士電気化学㈱（現　FDK㈱）をグループ会社化（1969年10月東京証券取引所に上場）
1975年 6月	日産コンピュータ㈱（現　㈱富士通ビー・エス・シー）をグループ会社化（2000年10月に店頭登録、2004年12月にジャスダック証券取引所(現　東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))に上場）
1976年 4月	フランクフルト証券取引所に上場
1981年10月	ロンドン証券取引所に上場
1983年 9月	チューリッヒ、バーゼル、ジュネーブの各証券取引所（現在、各証券取引所はスイス証券取引所に統合）に上場
1986年 2月	日商岩井㈱との合弁により㈱エヌ・アイ・エフ（ニフティ㈱に商号変更。現　富士通クラウドテクノロジーズ ㈱）を設立（2006年12月東京証券取引所に上場、2016年7月当社の完全子会社化により上場廃止）
1989年 3月	保守部門の一部を分離独立し、富士通カストマエンジニアリング㈱（現　㈱富士通エフサス）を設立（2004年10月株式交換により完全子会社化）
1990年11月	英国ICL PLC（現　Fujitsu Services Holdings PLC）をグループ会社化
1991年 4月	携帯電話の販売を開始
10月	米国にFujitsu Network Transmission Systems, Inc.（現　Fujitsu Network Communications, Inc.）を設立
1995年12月	富士通館林システムセンター（現　館林データセンター）開設
1997年11月	富士通明石システムセンター（現　明石データセンター）開設
1999年10月	ドイツSiemens AGとの合弁によりFujitsu Siemens Computers（Holding）B.V.（現　Fujitsu Technology Solutions（Holding）B.V.）を設立（2009年4月株式取得により完全子会社化）
2001年 9月	㈱高見澤電機製作所と富士通高見澤コンポーネント㈱が株式移転により富士通コンポーネント㈱を設立、東京証券取引所に上場
2002年 4月	サーバ事業及びストレージシステム事業を㈱PFUと共同で会社分割し、㈱富士通ITプロダクツを設立
2005年 3月	プラズマディスプレイモジュール事業を㈱日立製作所に譲渡
4月	液晶デバイス事業をシャープ㈱に譲渡する契約を締結
2008年 3月	LSI事業を会社分割し、富士通マイクロエレクトロニクス㈱（現　富士通セミコンダクター㈱）を設立
10月	Fujitsu North America Holdings, Inc.を設立
	Fujitsu America, Inc.をFujitsu Management Services of America, Inc.へ商号変更
2009年 4月	Fujitsu Computer Systems CorporationがFujitsu Consulting Holdings Inc.と合併し、Fujitsu America, Inc.へ商号変更
5月	第三者割当増資の引受によりFDK㈱を連結子会社化
7月	ハードディスク記憶媒体事業を昭和電工㈱へ譲渡
10月	ハードディスクドライブ事業を㈱東芝へ譲渡
12月	フランクフルト証券取引所及びスイス証券取引所の上場廃止
2014年 1月	ロンドン証券取引所の上場廃止
2016年 7月	株式取得により、ニフティ㈱（現　富士通クラウドテクノロジーズ㈱）を完全子会社化

３【事業の内容】

当社及び子会社516社（うち連結子会社502社）は、ICT（Information and Communication Technology）分野において、各種サービスを提供するとともに、これらを支える最先端、高性能かつ高品質のプロダクト及び電子デバイスの開発、製造、販売から保守運用までを総合的に提供する、トータルソリューションビジネスを行っております。主要ビジネスである「テクノロジーソリューション」、「ユビキタスソリューション」については、当社が中心となって、また、「デバイスソリューション」については、当社の連結子会社である富士通セミコンダクター株式会社が中心となって、グループ各社とともに最先端のテクノロジーを駆使した製品の開発、製造及び販売並びにサービスの提供を行っております。

各セグメントの主要な製品及びサービスの内容並びに関連会社（70社）を含めた当社及び関係会社各社の位置付け（2017年3月31日現在）は以下のとおりです。

〔テクノロジーソリューション〕

主要製品・サービスの内容：
- システムインテグレーション（システム構築、業務アプリケーション等）
- コンサルティング
- フロントテクノロジー（ATM、POSシステム等）
- アウトソーシングサービス
  （データセンター、ICT運用管理、アプリケーション運用・管理、ビジネスプロセスアウトソーシング等）
- クラウドサービス（IaaS、PaaS、SaaS等）
- ネットワークサービス（ビジネスネットワーク等）
- システムサポートサービス
  （情報システム及びネットワークの保守・監視サービス等）
- セキュリティソリューション（情報システム及びネットワーク設置工事等）
- 各種サーバ（メインフレーム、UNIXサーバ、基幹IAサーバ、PCサーバ等）
- ストレージシステム
- 各種ソフトウェア（OS、ミドルウェア）
- ネットワーク管理システム
- 光伝送システム
- 携帯電話基地局

取り扱う主な会社　：当社
（子会社）
富士通フロンテック㈱、富士通テレコムネットワークス㈱、
㈱富士通ITプロダクツ、㈱富士通ビー・エス・シー、㈱富士通マーケティング、
富士通エフ・アイ・ピー㈱、ニフティ㈱、㈱富士通エフサス、㈱PFU
Fujitsu Network Communications, Inc.、Fujitsu Services Holdings PLC、
Fujitsu America, Inc.、Fujitsu Australia Limited、
Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V.　等

〔ユビキタスソリューション〕

主要製品・サービスの内容：
- パソコン
- 携帯電話
- モバイルウェア
  （オーディオ・ナビゲーション機器、移動通信機器、自動車用電子機器等）

取り扱う主な会社　：当社
（子会社）
富士通コネクテッドテクノロジーズ㈱、富士通クライアントコンピューティング㈱、
富士通テン㈱、富士通アイソテック㈱、富士通周辺機㈱、㈱富士通パーソナルズ、
Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V.　等

〔デバイスソリューション〕

主要製品・サービスの内容：　・LSI

・電子部品

（半導体パッケージ、電池、機構部品、光送受信モジュール、プリント板等）

取り扱う主な会社　：（子会社）

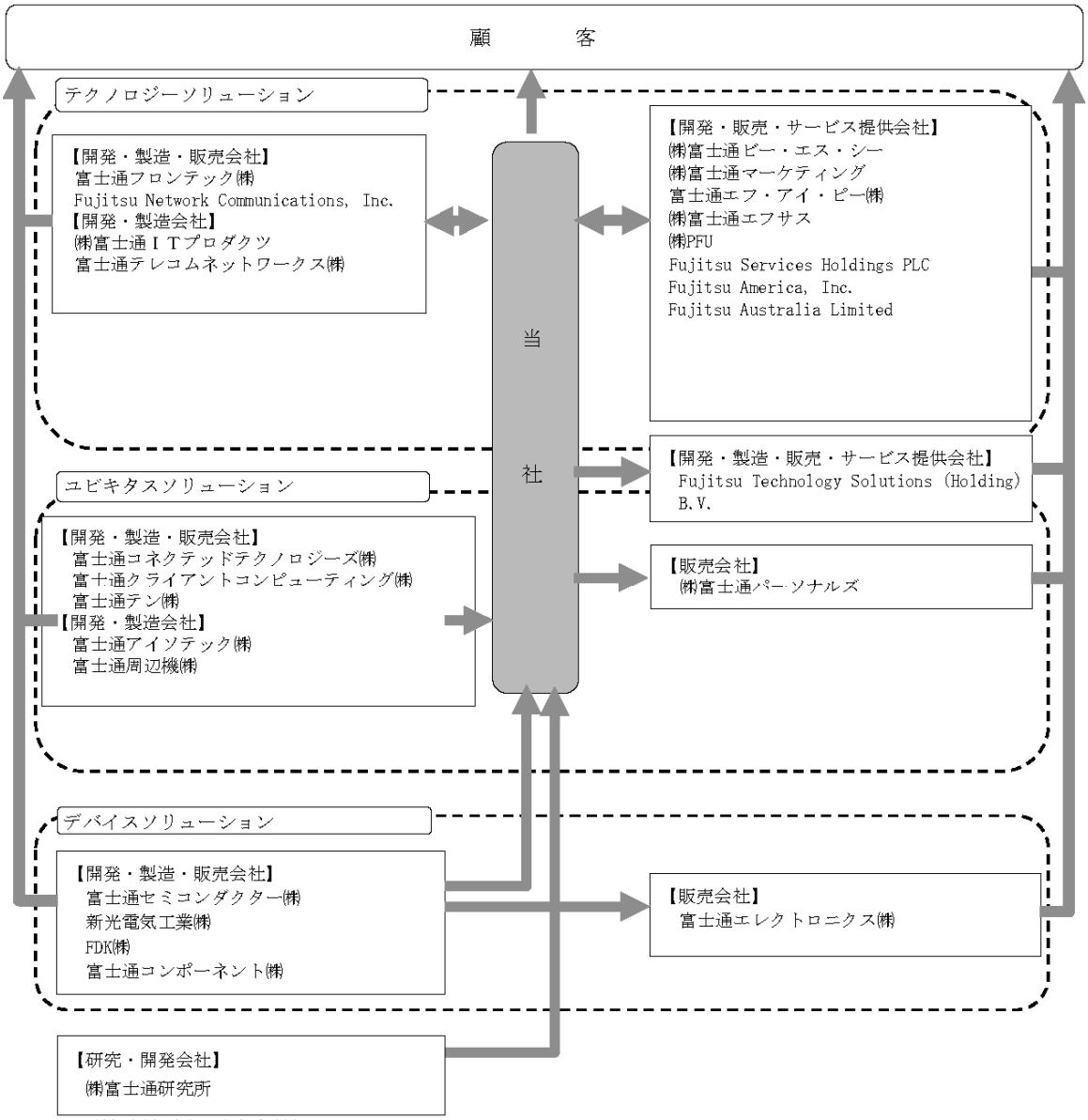
富士通セミコンダクター㈱、新光電気工業㈱、FDK㈱、

富士通コンポーネント㈱、富士通エレクトロニクス㈱　等

上記の他、㈱富士通研究所が情報システム、通信システム及び電子デバイスに関する研究開発を行っております。

また、関連会社では㈱富士通ゼネラルが空調機、情報通信機器及び電子デバイス製品の開発、製造及び販売並びにサービスの提供を、富士通リース㈱が情報処理機器、通信機器等の賃貸及び販売を、㈱ソシオネクストがSoC（System on a chip）の設計、開発及び販売並びにサービスの提供を、それぞれ行っております。

当社及び関係会社の状況を事業系統図で示すとおおむね以下のとおりです（2017年3月31日現在）。



（持分法適用関連会社）
㈱富士通ゼネラル、富士通リース㈱、㈱ソシオネクスト等

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

2017年3月31日現在

名称	住所	資本金（百万円）	事業の内容	議決権に対する所有割合（%）	関係内容	
					役員の兼任等	営業上の取引等
富士通フロンテック㈱ ※２	東京都稲城市	8,457	フロントテクノロジー製品（ATM、店舗システム等）の開発、製造及び販売並びにサービスの提供	(0.20) 53.56	あり	製品の一部を当社へ納入
富士通テレコムネットワークス㈱	栃木県小山市	100	ネットワーク機器、ネットワーク装置及びネットワークシステムの製造	100	あり	当社製品の製造
㈱富士通ITプロダクツ	石川県かほく市	100	コンピュータ及びコンピュータ関連機器の開発及び製造	100	あり	当社製品の製造
㈱富士通ビー・エス・シー ※２	東京都港区	1,970	ソフトウェアの開発及び販売並びにサービスの提供	56.45	あり	当社製品の開発
㈱富士通マーケティング	東京都港区	12,220	コンサルティング、システムの構築並びに情報システム向け機器の販売、設置工事及び保守	100	あり	当社製品の販売及び保守並びに当社パートナーの支援
富士通エフ・アイ・ピー㈱	東京都港区	18,000	アウトソーシングサービス、Webサービス及びシステムインテグレーションサービスの提供	100	あり	当社顧客に対するアウトソーシングサービス等の提供及び当社製品の販売
㈱富士通エフサス	川崎市中原区	9,401	コンサルティング並びにシステムの構築及び保守・運用に関するサービスの提供	100	あり	当社製品の販売及び保守
㈱PFU	石川県かほく市	15,000	情報システム及びICT関連機器の開発、製造及び販売並びにサービスの提供	100	あり	当社顧客に対する情報システムサービスの提供並びに当社製品の販売及び保守
富士通クライアントコンピューティング㈱ ※１	川崎市中原区	400	ノートパソコン、デスクトップパソコン等の開発、設計、製造、販売及び保守・修理	100	あり	当社製品の販売及びプロモーション
富士通アイソテック㈱	福島県伊達市	100	デスクトップパソコン及びPCサーバの製造並びにプリンタの開発、製造及び販売	100	あり	当社製品の製造
富士通コネクテッドテクノロジーズ㈱	川崎市中原区	400	携帯電話、タブレット等の開発、設計、販売及び保守・修理	100	あり	当社製品の販売及びプロモーション
富士通周辺機㈱	兵庫県加東市	100	コンピュータ周辺装置の開発、製造及び販売並びに携帯情報端末の開発、製造及び修理	100	あり	当社製品の開発及び製造

名称	住所	資本金（百万円）	事業の内容	議決権に対する所有割合（%）	関係内容	
					役員の兼任等	営業上の取引等
富士通テン㈱	神戸市兵庫区	5,300	モバイルウェア（オーディオ・ナビゲーション機器、移動通信機器及び自動車用電子機器）の開発、製造及び販売	55.00	あり	当社子会社から電子デバイスを供給
㈱富士通パーソナルズ	東京都港区	940	パソコン、携帯電話等の販売及びサービスの提供	100	あり	当社製品の販売
富士通セミコンダクター㈱ ※1	横浜市港北区	60,000	LSIの設計、開発、製造及び販売	100	あり	製品の一部を当社へ納入
新光電気工業㈱ ※2	長野県長野市	24,223	半導体パッケージの開発、製造及び販売	(0.03) 50.06	なし	製品の一部を当社へ納入
FDK㈱ ※2	東京都港区	28,301	各種電池及び電子部品の開発、製造及び販売	72.57	あり	製品の一部を当社へ納入
富士通コンポーネント㈱ ※2	東京都品川区	6,764	電子部品及び電子機器の開発、製造及び販売	76.57	あり	製品の一部を当社へ納入
富士通エレクトロニクス㈱	横浜市港北区	4,877	LSI及び関連ソフトウェアの設計及び開発並びに電子デバイスの販売	(100) 100	なし	当社子会社製品の販売、富士通セミコンダクター㈱の子会社
㈱富士通研究所	川崎市中原区	5,000	情報システム、通信システム及び電子デバイスに関する研究開発	100	あり	研究開発の受託
Fujitsu Network Communications, Inc.	米国	千米国ドル 240,815	ネットワーク機器・システムの開発、製造、販売及び工事並びに関連するサービスの提供	100	あり	当社製品の北米における開発、製造、販売、工事及び保守
Fujitsu Services Holdings PLC ※1	英国	千スターリング・ポンド 1,598,001	コンサルティング並びにシステムの構築及び保守・運用に関する各種サービスの提供並びに情報システム向け機器及びソフトウェアの販売	100	あり	当社海外顧客に対する情報システムサービスの提供
Fujitsu America, Inc.	米国	千米国ドル 664	コンサルティング並びにシステムの構築及び保守・運用に関する各種サービスの提供並びに情報システム向け機器及びソフトウェアの販売	(100) 100	あり	当社海外顧客に対する情報システムサービスの提供、Fujitsu North America Holdings, Inc.の子会社
Fujitsu Australia Limited	オーストラリア	千オーストラリア・ドル 262,799	コンサルティング並びにシステムの構築及び保守・運用に関する各種サービスの提供並びに情報システム向け機器及びソフトウェアの販売	100	あり	当社海外顧客に対する情報システムサービスの提供
Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V. ※1、※3	オランダ	千ユーロ 272,752	コンサルティング並びにシステムの構築及び保守・運用に関する各種サービスの提供並びに情報システム向け機器及びソフトウェアの販売	100	あり	当社製品の欧州における開発及び製造並びに当社海外顧客に対する情報システムサービスの提供

(2) 持分法適用関連会社

2017年3月31日現在

名称	住所	資本金（百万円）	事業の内容	議決権に対する所有割合（%）	関係内容	
					役員の兼任等	営業上の取引等
㈱富士通ゼネラル ※２	川崎市高津区	18,089	空調機、情報通信機器及び電子デバイス製品の開発、製造及び販売並びにサービスの提供	44.25	あり	当社製品の受託製造及び販売
富士通リース㈱	東京都千代田区	1,000	情報処理機器、通信機器等の賃貸及び販売	20.00	あり	当社製品の賃貸及び販売
㈱ソシオネクスト	横浜市港北区	30,200	SoCの設計、開発及び販売並びにサービスの提供	40.00	あり	製品の一部を当社へ納入

（注）１．上記以外の連結子会社数は477社です。

２．上記以外の持分法適用関連会社数は21社です。

３．議決権に対する所有割合の欄の上段の（　）内数字は間接所有割合で内数です。

４．※１の会社は特定子会社に該当いたします。

５．※２の会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社です。

６．※３の会社は債務超過会社で、債務超過の金額は、2017年3月末時点で以下のとおりです。

Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V.（その連結子会社を含む）　37,505百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2017年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
テクノロジーソリューション	114,799
ユビキタスソリューション	14,818
デバイスソリューション	17,848
その他、全社共通	7,604
合計	155,069

（注）１．従業員数は就業人員（当社グループ（当社及び連結子会社）からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）です。

２．「その他、全社共通」には、当社グループ各社へのサービスを提供する子会社等の従業員数が含まれております。

３．上表のほか、当連結会計年度（以下、当年度）における平均臨時雇用人員は16,684人です。

(2) 提出会社の状況

2017年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
33,095	43.1	20.0	7,970,455

セグメントの名称	従業員数（人）
テクノロジーソリューション	28,934
ユビキタスソリューション	555
その他、全社共通	3,606
合計	33,095

（注）１．従業員数は就業人員数（当社から当社外への出向者を除き、当社外から当社への出向者を含む。）です。

２．平均年間給与は、税込額で時間外勤務手当等及び賞与その他の臨時給与を含んでおります。なお、就業人員数から、当社外から当社への出向者を除いて算出しております。

３．平均年齢及び平均勤続年数は、就業人員の平均です。

４．「その他、全社共通」には、コーポレート部門等の従業員数が含まれております。

５．当社の従業員数は前年度末より8,983名増加しておりますが、主に2016年11月1日付けで株式会社富士通システムズ・イースト、株式会社富士通システムズ・ウエストおよび株式会社富士通ミッションクリティカルシステムズを当社に吸収合併したことによるものです。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、全富士通労働組合連合会等が組織されており、同組合員数は約70,000名です。なお、春季交渉等同組合との主要な交渉事項については、いずれも解決しており、労使関係は引き続き安定しております。